

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日 定時株主総会・期末配当 中間配当	毎年3月31日 毎年9月30日
公告方法	当社ホームページ http://www.nikkai.co.jp/において、電子公告いたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に公告いたします。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

- ・住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・「配当金計算書」について
配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。
なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当金支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。

第60期報告書

平成24年4月1日 ▶ 平成25年3月31日

スイッチ分野で世界のトップを目指す——

事業拡大よりもお客様に信頼され、感動していただける差別化された
特長ある企業を目指しています。

**当期は厳しい状況の中、増収増益を達成。
中期経営計画最終年度の来期は、
北米市場シェア10%実現に総力を挙げます。**

代表取締役社長

大橋智成



**2012年度の産業用スイッチ業界の状況と、
当期業績の概況をお聞かせください。**

2012年度の日本経済は、欧米諸国の財政問題や長引く円高、原油・貴金属の高騰、中国市場の景気鈍化等の影響を受けて製造業の設備投資が減少し、特に夏以降は厳しい状況で推移しました。12月の政権交代前後からは株価の回復、為替の円安シフトなど状況が一変し、消費者のマインドは大幅に改善されつつありますが、あくまで景気回復の兆しが感じられるというレベルであり、産業用スイッチ業界全体が恩恵を受けるまでには至っておりません。一般社団法人日本電気制御機器工業会によれば、2012年度における電気制御機器の出荷総額は前年度比96.6%にとどまり、低調に推移いたしました。

こうした中、当社グループは競争力強化と体質強化を基本方針に、メーカーの役割である「ものづくり」をグループ丸となって推進いたしました。また、2年目となる中期経営計画「Quantum Leap Breakthrough」でも、世界一の産業用スイッチメーカーへと成長するべく「北米市場におけるシェアアップ」をトッププライオリティーに掲げ、グローバルディストリビューター（GD）からの拡販強化を中心に事業を推進いたしました。さらに、中国市場をターゲットとして設立

した販売子会社である恩楷楷（上海）开关有限公司が、当期より本格的に販売活動を始めました。

セグメントの概況ですが、北米市場での販売がきわめて好調でした。販売強化項目であるISシリーズ（多機能スイッチ、以下IS）や特注品を中心に積極的な販売活動に取り組んだ結果、GDからの販売が大幅に向上し、全体の業績を押し上げ、現地通貨ベースで前年同期比16.5%増と過去最高の売上高になりました。その一方、日本市場は最悪ではないものの厳しい経営環境が続きました。引き合いを確実に受注に結びつけるべく、販売強化項目を中心に足で稼ぐ営業活動に取り組みましたが、期待した結果は得られませんでした。また、高度成長を続けてきた中国市場でも経済の減速感が高まってきており、現地企業のNKKブランドの認知度は徐々に浸透しつつあるものの、こちらも微減に終わりました。

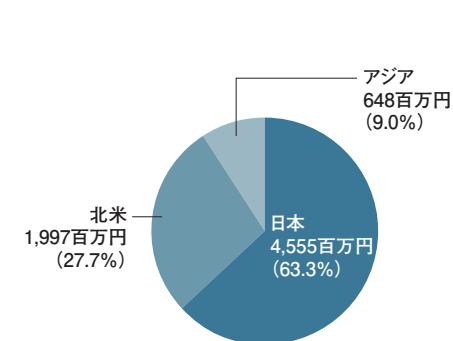
これらの結果、当社グループの連結売上高は72億円（前年同期比0.9%増）、連結営業利益は6億3千5百万円（同34.1%増）、連結経常利益は6億9千9百万円（同47.7%増）となりました。業界全体が厳しい環境の中で増収増益を果たし、最低限の目標はクリアしたとも思っておりますが、足元を見ますと結果的に北米市場に依存してしまった一年であり、反省すべき点も多い年となりました。

北米市場の売上が好調だった理由をお聞かせください。

当期の北米市場における売上高は、前期と比べ大幅に増進しました。好調の要因は、当社の北米市場における販売網が全土を網羅していることはもちろんのこと、地域密着型のローカルディストリビューター（LD）、店舗を持たないカタログディストリビューター（CD）、全世界を股に掛けて販売を展開する巨大なグローバルディストリビューター（GD）という多角度からの販売が時代にマッチングし、さらには経済のワールドワイド化・ボーダレス化の中でいち早く世界トップグループのGDと世界販売契約を締結しGDとの関係強化を図る中、徐々に明確なGD戦略が確立しつつあり、それが結果につながっているところにあります。また台頭著しいCDについても、北米最大手のDigi-Keyと2013年4月に世界販売契約を締結し、今後に期待が持てます。

2013年度は、デザインインレベルでの受注に強みを持つCDによる新規顧客の開拓・獲得を強化するとともに、販売力に強みを持つGDの特長を最大限に活用する中で拡販に努めてまいります。

■ 地域別売上高構成（第60期）



中期経営計画の2年目が終了しましたが、進捗状況をどう評価されていますか？

当社グループは、2011年4月から3カ年の中期経営計画「Quantum Leap Breakthrough」において5つの販売強化項目を掲げております。そのうちGD、IS、特注品の売上高は過去最高となり、タッチパネルと特定市場については過去最高とはならなかったもののそれに準じるレベルでした。集中と選択の中、投下した資本に対する回収は着実にできております。また、北米市場におけるシェアは2013年3月期末時点で9%弱となり、トッププライオリティであるシェア10%が視野に入ってきました。競合他社が苦戦する中、着実に結果がついてきております。我々の目標は高いところにあり、やらなくてはいけないことはまだまだありますが、現状に満足することなく、一つ一つ結果を出していきたいと考えております。

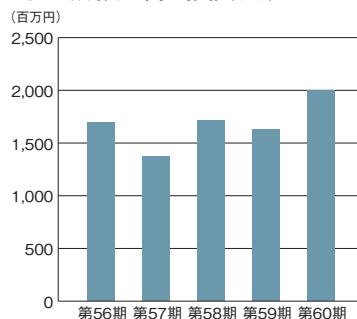
当期に発売された新商品に対する市場の評価はいかがですか？

当期は3品目を発売いたしました。その中に、2012年9月に発売したヘアラインを施した防水形照光式押ボタンスイッチ「ステンレス調フランジ・ボタンYB2シリーズ」があります。近年は産業用であってもデザイン性が重視される傾向にあります。YB2シリーズはこうしたトレンドに応じて、プラスチックでありながら特殊技巧によって高級感と金属質感を演出したものです。低価格で軽量、省スペース化に貢献するとともに、紫外線等から守る高い耐候性を発揮します。予想以上に引き合いが多く、今後の需要に期待しております。また、「新2色変換表示ボタン照光式押ボタンスイッチKPO1、KPO2、UBシリーズ」は従来からの赤・緑に、青・橙を加えたものです。赤色発光を嫌う医療等の分野へ可能性を拡げつつあります。

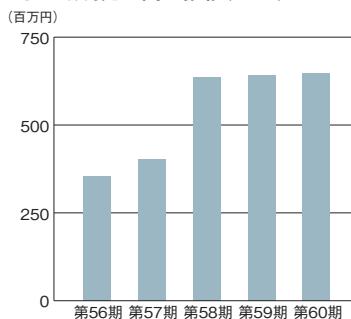
新基幹システムの導入で、生産方式はどう変わるのでしょうか？

当社グループは、品質、技術に加えてスピードを新たな武器にするべく、2013年5月より新基幹システム「ANSWER」を稼働させました。従来採用していた基幹システム「NEEDS」は、お客様のフォーキャスト（発注計画）に基づいて計画生産を行い、受注後速やかに商品を供給する仕組みでした。しかし、当社は300万種を超える商品バリエーションを持っており、すべてを目論見通りにはならなかったことも事実です。それから7年弱の歳月をかけて研究し、フレキシブルに計画生産を遂行できる新基幹システムを立ち上げることができました。新基幹システムは商品ごとの組立リードタイムの短縮や、効率的な在庫活用はもとより、お客様から受注、納期の問合せがあったときはすばやく精度の高い納期回答を行い回答通りに商品を供給する、顧客の要望に応え、

● 地域別売上高の推移（北米）



● 地域別売上高の推移（アジア）



さらなる競争優位性を高めていくことが可能となります。「ANSWER」という名称は、①旧基幹システム「NEEDS」で果たせなかった想いの答を出すということ、②これまで十分に果たせなかったお客様ニーズに対応した納期回答を行い、実現するということ、③顧客・マーケット・社員・マネジメント等からの要求・質問・アクションに対して「答える」「応える」「解を与える」という我々の想いを込めたものです。「ANSWER」を使いこなし、想いを実現してまいります。

2014年3月期の見通しと戦略をお聞かせください。

現在の状況からは期待感があるものの現実としてはまだまだ実感が薄く、景気の先行きは依然不透明で予断を許さない状況にあります。このため、堅実な経営をしていかななくてはならないと思います。

そのような中、2014年3月期は3年にわたる中期経営計画「Quantum Leap Breakthrough」の仕上げの年であり、創立60年という記念すべき年にもあたります。このため今まで種播きをして育ててきたものをしっかり刈り取り、結果を出すことが使命であると考えております。具体的には、中期経営計画のコンセプトである北米市場でのシェア10%をGDとの関係をベースに総力を挙げて実現してまいります。

最後に、株主様へのメッセージをお願いいたします。

当期は引き続き国内外に大変厳しい状況にありましたが、こうした経営環境は当社グループだけでなく、競合他社も同様です。我々としましては、業界での勝ち組となるべくさらなる競争力強化と体質強化に尽力してまいりたいと考えております。

株主の皆様におかれましては、これまでと変わらぬご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

ANSWER カットオーバー

2013年5月7日に、新基幹システム「ANSWER」をカットオーバーいたしました。

この「ANSWER」では、今まで果たせなかった「スピード」に答えを出す、顧客ニーズに対応した納期を回答する、という想いを込めております。

「ANSWER」には先進的な機能が盛り込まれていますが、新しいプログラムを稼働させることのみで納期を早められるというものではありません。コンピュータができる部分と人間ができる部分のバランスを最適化させることにより目標とするスピードに近づけ、メーカーの役割の一つである「供給責任」「スピード」という付加価値をつけて市場に提供し、さらなる競争優位性を高めてまいります。



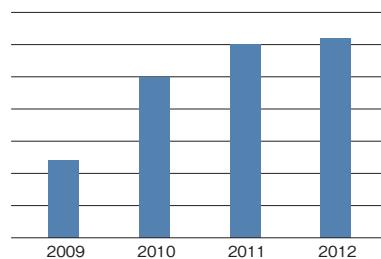
ANSWER画面イメージ

世界販売戦略

当社グループは、世界販売戦略として3つのチャネルから販売をしております。かつては、地元のお客様をターゲットにした地域密着型のローカルディストリビュータ (LD) が主流でしたが、世の中がグローバル化・ボーダレス化してきたことで台頭してきたのが、店舗を持たないカタログディストリビュータ (CD) と全世界をエリアに持つグローバルディストリビュータ (GD) になります。

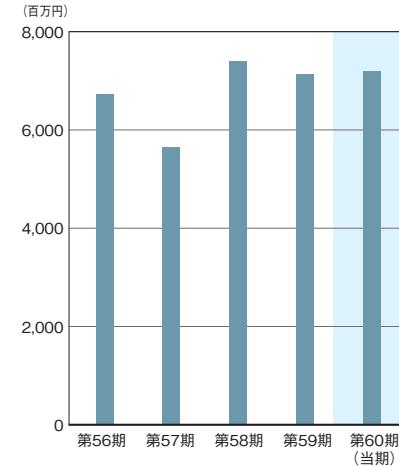
特にGDは、世界的なメーカーが製造過程をアウトソーシングする中で、アウトソーシング先の購買部門に入り込み、GD独自の判断で部品などが選択されることが多いため、GDに選ばれば一気に売上が上がります。

今後、世界を目指していくには、GDとの関係強化が欠かせません。さらに世界へシェアを伸ばしていくためにも、NKKブランドの一層の認知・浸透を図ってまいります。

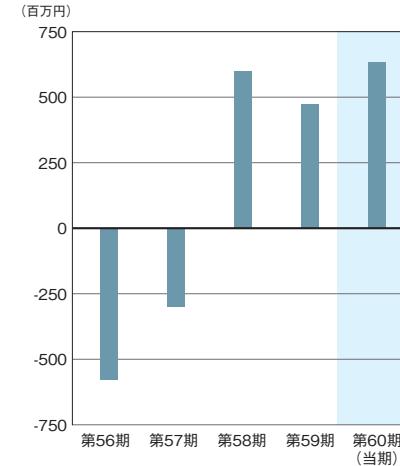


主要CD売上推移

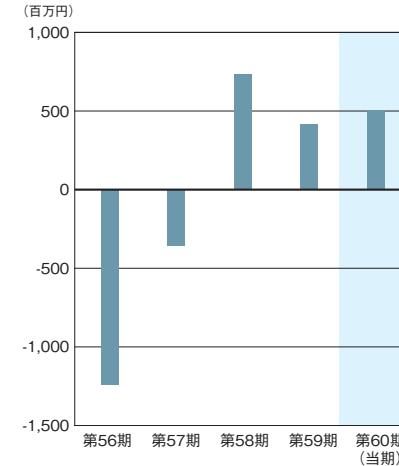
●売上高



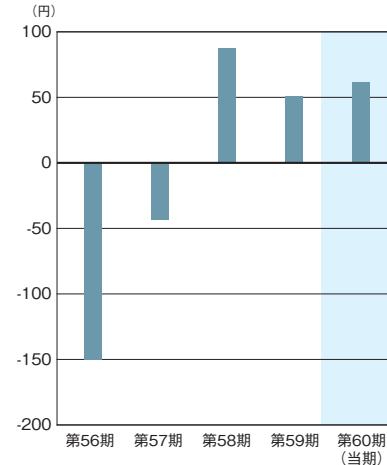
●営業利益



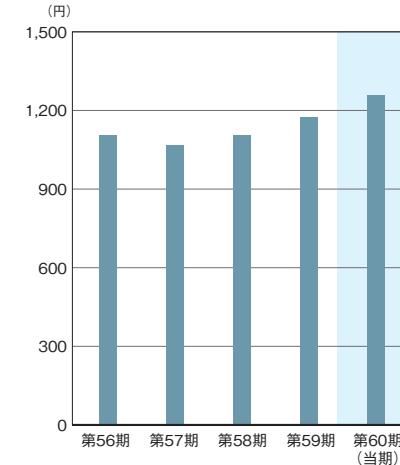
●当期純利益



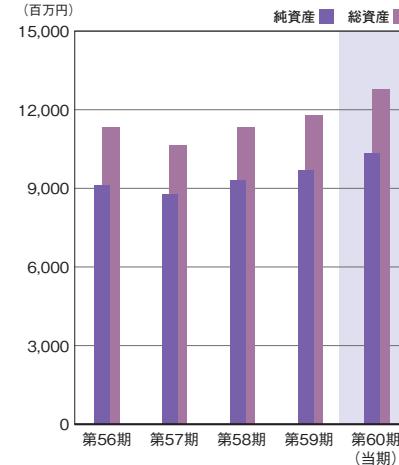
●1株当たり当期純利益



●1株当たり純資産



●純資産/総資産



■ 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	当期 (平成25年3月31日)	前期 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産	9,488,445	9,003,211
現金及び預金	5,826,020	5,715,625
受取手形及び売掛金	1,361,974	1,298,013
商品及び製品	769,001	621,848
仕掛品	130,072	56,820
原材料及び貯蔵品	1,190,092	1,031,719
繰延税金資産	115,320	211,129
前払費用	38,632	37,515
その他	59,796	32,875
貸倒引当金	△ 2,464	△ 2,337
固定資産	3,272,953	2,754,386
有形固定資産	1,426,599	1,451,769
建物及び構築物	784,258	831,293
機械装置及び運搬具	102,347	117,111
工具・器具・備品	163,583	134,537
土地	374,149	368,827
建設仮勘定	2,260	—
無形固定資産	661,160	259,416
投資その他の資産	1,185,194	1,043,200
投資有価証券	816,954	680,420
長期預金	200,000	200,000
その他	168,239	162,779
資産合計	12,761,399	11,757,597

(単位：千円)

科目	当期 (平成25年3月31日)	前期 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債	1,930,519	1,621,781
支払手形及び買掛金	1,223,469	983,148
1年内返済予定の長期借入金	—	6,120
未払法人税等	104,184	11,631
賞与引当金	100,500	108,626
役員賞与引当金	24,000	24,000
未払金	254,902	271,123
未払消費税等	8,130	6,574
未払費用	176,828	163,237
その他	38,503	47,319
固定負債	475,300	471,740
長期借入金	—	19,399
繰延税金負債	75,522	41,202
退職給付引当金	122,127	108,189
役員退職慰労引当金	162,200	187,500
その他	115,450	115,450
負債合計	2,405,820	2,093,521
純資産の部		
株主資本	10,426,613	10,006,248
資本金	951,799	951,799
資本剰余金	833,305	833,305
利益剰余金	8,799,736	8,378,504
自己株式	△ 158,227	△ 157,360
その他の包括利益累計額	△ 71,034	△ 342,172
その他有価証券評価差額金	162,844	43,649
為替換算調整勘定	△ 233,879	△ 385,821
純資産合計	10,355,579	9,664,076
負債純資産合計	12,761,399	11,757,597

■ 連結損益計算書

(単位：千円)

科目	当期 平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで	前期 平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで
売上高	7,200,875	7,138,890
売上原価	4,382,347	4,425,538
売上総利益	2,818,527	2,713,352
販売費及び一般管理費	2,183,481	2,239,723
営業利益	635,046	473,628
営業外収益	86,797	46,101
営業外費用	22,807	46,566
経常利益	699,036	473,163
特別利益	—	1,397
特別損失	17,582	5,873
税金等調整前当期純利益	681,453	468,687
法人税、住民税及び事業税	110,619	17,314
法人税等調整額	67,228	33,754
少数株主損益調整前当期純利益	503,605	417,618
当期純利益	503,605	417,618

■ 連結株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定		その他の包括利益累計額合計
平成24年4月1日 残高	951,799	833,305	8,378,504	△ 157,360	10,006,248	43,649	△ 385,821	△ 342,172	9,664,076
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当	—	—	△ 82,373	—	△ 82,373	—	—	—	△ 82,373
当期純利益	—	—	503,605	—	503,605	—	—	—	503,605
自己株式の取得	—	—	—	△ 866	△ 866	—	—	—	△ 866
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	119,195	151,942	271,137	271,137
連結会計年度中の変動額合計	—	—	421,231	△ 866	420,365	119,195	151,942	271,137	691,503
平成25年3月31日 残高	951,799	833,305	8,799,736	△ 158,227	10,426,613	162,844	△ 233,879	△ 71,034	10,355,579

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	当期 平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで	前期 平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	792,075	867,492
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 665,339	△ 263,129
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 108,653	△ 91,018
現金及び現金同等物に係る換算差額	92,311	△ 1,483
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	110,394	511,861
現金及び現金同等物の期首残高	5,715,625	5,203,764
現金及び現金同等物の期末残高	5,826,020	5,715,625

■ 貸借対照表

(単位:千円)

科目	当期	前期
	(平成25年3月31日)	(平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産	8,364,322	8,267,459
固定資産	3,287,006	2,762,908
資産合計	11,651,328	11,030,368
負債の部		
流動負債	1,771,964	1,612,740
固定負債	414,736	383,833
負債合計	2,186,700	1,996,573
純資産の部		
株主資本	9,301,783	8,990,144
資本金	951,799	951,799
資本剰余金	833,305	833,305
利益剰余金	7,674,906	7,362,401
自己株式	△ 158,227	△ 157,360
評価・換算差額等	162,844	43,649
純資産合計	9,464,628	9,033,794
負債純資産合計	11,651,328	11,030,368

■ 株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位:千円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等	純資産合計			
		資本準備金	資本剰余金合計							利益剰余金合計		
平成24年4月1日 残高	951,799	833,305	833,305	181,917	26,854	5,600,000	1,553,629	7,362,401	△ 157,360	8,990,144	43,649	9,033,794
事業年度中の変動額												
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△ 82,373	△ 82,373	-	△ 82,373	-	△ 82,373
固定資産圧縮記帳積立金の取崩	-	-	-	-	△ 1,169	-	1,169	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	394,878	394,878	-	-	394,878	-	394,878
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 866	△ 866	-	△ 866
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	119,195	119,195	119,195
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	△ 1,169	-	313,675	312,505	△ 866	311,638	119,195	430,833
平成25年3月31日 残高	951,799	833,305	833,305	181,917	25,684	5,600,000	1,867,304	7,674,906	△ 158,227	9,301,783	162,844	9,464,628

■ 損益計算書

(単位:千円)

科目	当期	前期
	平成24年4月1日から平成25年3月31日まで	平成23年4月1日から平成24年3月31日まで
売上高	5,675,788	5,889,486
売上原価	3,711,333	3,903,182
売上総利益	1,964,455	1,986,303
販売費及び一般管理費	1,579,422	1,618,518
営業利益	385,032	367,784
営業外収益	134,141	89,897
営業外費用	8,030	8,033
経常利益	511,143	449,649
特別利益	-	1,397
特別損失	17,582	5,858
税引前当期純利益	493,560	445,188
法人税、住民税及び事業税	20,601	5,835
法人税等調整額	78,081	33,531
当期純利益	394,878	405,821

■ 会社概要

商号	日本開閉器工業株式会社 (NIHON KAIHEIKI IND. CO., LTD.)
創業	昭和26年4月1日
設立	昭和28年12月11日
資本金	951,799千円
従業員数	連結223名 単体154名
本社事務所	〒213-8553 神奈川県川崎市高津区宇奈根715-1
事業所	名古屋営業所 大阪営業所 福岡営業所
主な事業内容	産業用各種スイッチの製造・販売
連結子会社	横浜パイオニクス株式会社 NKK Switches of America, Inc. 日開香港有限公司 恩楷楷(上海)开关有限公司
ホームページ	http://www.nikkai.co.jp/
上場取引所	大阪証券取引所 (JASDAQ)

■ 取締役および監査役

代表取締役社長	大橋 智成
常務取締役	市川 忠夫
取締役	青木 明裕
取締役	大橋 宏成
取締役	塚 正 勉
常勤監査役	中村 正
監査役	佐藤 悦雄
監査役	坂本 哲夫

■ 株式の状況

発行可能株式総数	26,000,000株
発行済株式の総数	8,425,200株
株主数	722名

■ 大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
有限会社ビッグブリッチ	1,320	16.02
株式会社三井住友銀行	410	4.98
大橋 幹雄	370	4.50
株式会社三菱東京UFJ銀行	348	4.22
大橋 宏成	293	3.55
大橋 尚子	280	3.40
太陽生命保険株式会社	225	2.74
大橋 智成	192	2.34
春日井 明子	162	1.97
東洋証券株式会社	158	1.91

(注) 1. 当社は、自己株式を189千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

■ 所有者別持株比率

